

図書館の肢体障害者サービス

09L4115 青木 誉

1. 図書館の肢体障害者サービスについて

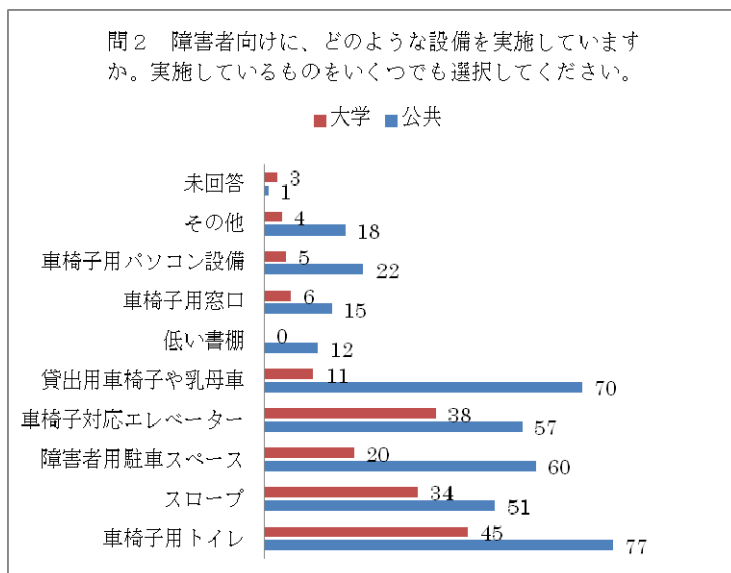
ここでの肢体障害者サービスの対象者とは、国の基準によるものや、高齢化等のように国の基準には入らないが、図書館を利用する際に肢体的な部分で障害のあるものを指す。

2. 各種調査

文部科学省社会教育調査（3 年毎）、国立国会図書館調査（2010）、日本図書館協会調査（毎年）、などがおこなわれているほか、村上良和らの調査（村上 良和，小峯 裕. 公共図書館における高齢者・障害者向け配慮・サービスに関する全国調査(建築計画). 日本建築学会研究報告. 九州支部. 3, 計画系. 2001, (40), 17-20.）もある。

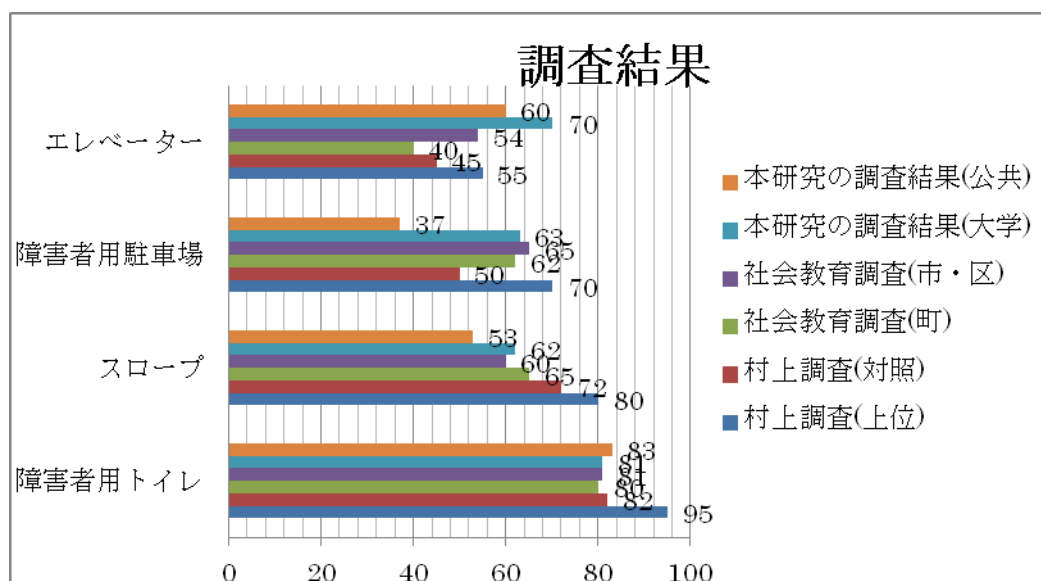
3. アンケート調査

首都圏（東京都、神奈川県、群馬県、埼玉県、茨城県、栃木県、千葉県）の公立図書館件と全国の国立大学件を対象として案内はがき【付録 21】を送付し、Web ページのアンケートの記入を依頼、公共図書館館 279 館中 95 件（34%）、国立大学図書館 97 館中 54 館（56%）が回答した。



障害者サービスの体制、プログラム、利用状況の把握などについては進んでいない。

4. 各種調査結果の比較



5. 訪問調査

愛知県立図書館、岡崎市立中央図書館、豊橋市図書館、田原市図書館、日本福祉大学附属図書館、名古屋大学附属図書館、愛知大学附属図書館に行き、現在の設備・什器の設置状況や、現状を調査した。

公共図書館の多くは、障害者用トイレやエレベーターの設置等、全体的に車椅子利用者に配慮した造りとなっている。大学図書館は、これら設備・什器の設置は公共図書館より少ない。大学図書館ではゲートを設置している場合があり、これらが障害となる可能性がある。

6. 考察

肢体障害者サービスを推進していくにはランティアの存在が必要不可欠であるが、ボランティアの高齢化等の問題があるためある程度は図書館側でもできる体制を整えていくべきである。この先予算が増える可能性が少ないため、ハード面でサービスが向上する可能性は低い。情報交換や経験の積み重ねによるソフト面のサービスのマニュアル作成が進むことが予想される。

7. おわりに

アンケート調査および訪問調査にご協力いただいた公共および大学図書館の方々に感謝いたします。